

「息の長い地方創生への第一歩を」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新年を健やかに迎えのことと思います。平成27年未年が明るく幸多い年がありますよう心よりご祈念申し上げます。

私ども財団は平成10年に設立し今年で18年目を迎えます。この間、宮城県内経済・産業の発展と震災からの復興の一助となるよう活動して参りました。このように弊財団が活動を継続できますのも、産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力の賜物とあらためて感謝申し上げます次第です。

さて、昨年12月の総選挙では政権与党が引き続き政権を担うこととなり、政策が継続されることとなりました。ここ2年間の政策により国内経済が大きく転換しており、成果はやや物足りないという指摘もありますが、今年はより着実な改善を期待するところです。とりわけ成長戦略については、まだ成果は形に表れておらず、早急に構造改革など成長の基盤をつくる実効性のある施策を実施していただきたいと思えます。

そのような中で、日本全体ではアベノミクスの恩恵も都市と地方で格差が明白となっており、日本は地方を復活させなければ持続的な成長はおぼつかないといえます。これまでも幾度となく地方活性化の声が上がり政策が打ち出されましたが、なかなか効果をあげたと評価するには厳しい状況でした。このような現状をふまえ、地方の活性化・人口減少対策・格差是正を目指す「地方創生」が打ち出されたわけで、今後の日本のかたちを決める大事な政策と考えます。現時点ではまだ①若い世代の就労・結婚・子育て支援②東京一極集中是正③地域の特性の尊重、を基本的な考えとする「まち・ひと・しごと創生法」が成立した段階で、徐々に具体的な政策が明らかになりつつありますが、過去にあった様に一過性のブームに終わることのないようにしなければなりません。特に、私たち地方が自分たちの課題を十分認識して地方創生に自主性を発揮することが必須と考えます。また人口減少の克服を目指す長期間の政策ですから、今年は息の長い地方創生の第一歩であり、着実に歩みを進めるため具体的できめ細かい政策を期待するものです。

今年3月には震災後丸4年、県の復興計画では再生期の2年目になりますが、資材高騰と人手不足の影響もありなかなか計画通りとはいきません。人口動向調査でも、被災した沿岸部の人口はあまり戻らず、ハード、ソフトの両面でまちづくりへ対応が求められています。弊財団は、宮城県内の産業振興とものづくり支援・震災復興に加え、地方創生につきましても地域との連携を深め引き続き尽力して参ります。今年も皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

第17回 贈呈式

平成26年11月18日(火)開催

七十七ビジネス大賞・七十七ニュービジネス助成金



代表理事あいさつ

本日は、ご多用中にもかかわらず、皆様のご臨席を頂きまして、ここに第17回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式を開催できますことは誠に有り難く、皆様のご支援、ご協力に対しまして厚く御礼を申し上げます。

とくにお忙しい中、ご臨席を賜りましたご来賓の、東北財務局理財部長 金森 正樹様、東北経済産業局地域経済部長 岩瀬 恵一様、宮城県経済商工観光部次長 西村 晃一様、仙台市副市長 藤本 章様、日本銀行仙台支店長 高橋 経一様には深く感謝を申し上げます次第でございます。

また、この度「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」受賞の栄に浴されました企業の皆様に対し、心からお慶びを申し上げます次第でございます。

当財団は七十七銀行の創業120周年を機に平成10年4月に設立されまして、今年で17年目でございます。この間、産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力のもと、表彰事業のほか、講演会やセミナーの開催、情報誌の発行等、幅広い事業活動を続けて参りました。

さて、最近の経済情勢ですが、昨日内閣府が発表いたしました7～9月期のGDP速報値が年率換算でマイナス1.6%であり、2期連続のマイナスとなりました。消費増税の影響が予想以上に長引いているわけですが、景気がこのまま後退局面に入るとい

方は少ないわけでございます。当面、弱さは残るものの、雇用・所得環境の改善と、各種政策の効果によりまして、回復していくことを期待していくものであります。

県内景気につきましては、こちらも一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要等に伴い経済活動は総じて高水準で推移しております。今後も継続していくという風に期待をしているところでございます。

当財団といたしましても、県内産業の振興と地域経済の活性化、震災からの復旧・復興に向け、少しでもお役に立てるよう、今後ともこれまでの実績を踏まえ表彰事業・起業支援等を中心に様々な形で、ニュービジネスや起業家を積極的に支援して参りたいと考えております。

本日贈呈いたします「七十七ビジネス大賞」は、永年にわたりまして県内の産業・経済の発展に寄与し、あるいは活性化に貢献している企業等に対し表彰状と奨励金を贈呈するものであります。

また、「ニュービジネス助成金」は、新規性・独創性のある技術・ノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業や、新規事業を志している起業家に表彰状と助成金を贈呈するものでございます。なお、昨年に引き続き、「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」とともに、東日本大震災で被災した県内産業の復旧・復興活動における貢献等を評価の対象に加えております。

審査結果につきましては、後ほど審査委員長である大滝先生からご報告がございしますが、各支援機関や公共団体のご協力等も頂きまして、例年同様に多



第17回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

公益財団法人七十七ビジネス振興財団



「七十七ビジネス大賞」(五十音順)

お茶の井ヶ田株式会社
ケイテック株式会社
水野水産株式会社

代表取締役	井ヶ田健一氏
代表取締役社長	高橋 匡芳氏
代表取締役社長	水野 暢大氏

「七十七ニュービジネス助成金」(五十音順)

株式会社 I F G
株式会社 T B A
株式会社 みらい

代表取締役	森 和美氏
代表取締役	犬飼 忠彦氏
代表取締役	嶋村 茂治氏

種・多様な分野からの応募がございました。内容的にも優れたビジネスモデルを構築されたものが多かったとお聞きしております。

そのような応募の中から選ばれ、今回受賞されます企業の皆様方は、地域や業界をリードしていく企業であり、また意欲的に将来性のある新商品を研究・開発されている企業や、世界を目指す新しいビジネスモデルを展開されている企業であります。いずれも他の地元企業にとりまして模範となり、共に成長していくことをご期待申し上げます。

是非、今回の受賞を契機に今後ますますご発展されることを心からお祈り申し上げますとともに、地元経済・社会に一層貢献されることを切に願う次第でございます。

最後になりますが、審査にあたられました大滝審査委員長をはじめ、審査委員の皆様方には、ご多忙の中ご尽力頂きましたことに対しまして、改めて厚く御礼申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。



審査結果の講評



今回の審査をふりかえって

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

審査委員長 大 滝 精 一

(東北大学大学院経済学研究科教授)

今年度のニュービジネス助成金につきましては、例年応募の多いIT分野をはじめ機械・メカトロ分野等、様々な分野から幅広く応募がございました。地域的には、インキュベーション施設のある仙台圏からの応募が6割以上を占めているのが特徴です。

「ビジネス大賞」と「ニュービジネス助成金」は、その趣旨が異なりますので、それぞれ別々に選考しております。

「ビジネス大賞」につきましては、評価の高い商品やサービス、優れた経営手法等により、業界のリーダーとして県内の産業・経済の発展に貢献してきた実績等を総合的に評価いたしました。

「ニュービジネス助成金」につきましては、製品や技術力の「新規性・独創性」と、将来の見通しを含めての「事業性」の両面から検討、総合的に評価いたしました。

なお、両賞とも、東日本大震災で被災した県内産業の復旧・復興への貢献等も評価の対象に加えております。

審査経過につきましては、8月末に締め切りしました応募資料にもとづき、各審査委員がそれぞれ書類

審査委員長を務めました大滝でございます。2つの賞の趣旨につきましては、ただいま鎌田代表理事からお話がございましたので、さっそく今回の審査結果についてご報告させていただきます。

まず、応募状況につきましては、今年度は「ビジネス大賞」に6件、「ニュービジネス助成金」に29件、併せて35件の応募がありました。例年に比して若干減少はしましたが、今年も多数の応募を頂きました。震災後、宮城県内で多くの表彰・助成金制度がありますが、この表彰制度が、県内の企業や起業家の方々に広く認知され、評価して頂いている結果と考えております。

応募の内容をみますと、今年度のビジネス大賞は、昨年度は応募のなかったエレクトロニクス分野からも応募頂きました。また地域的にも分散しており、県内に広く認知されていると思っております。



審査を実施しました。

「ビジネス大賞」につきましては、審査委員会で総合的に検討した結果、今回は3社を選定いたしました。また、「ニュービジネス助成金」については、二次審査として上位企業7社によるプレゼンテーションと質疑応答を行い、最終的に3社を選定いたしました。

(「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の企業概要・受賞理由等は6ページ以降をご覧ください)

今回の受賞企業各社についてあらためて振り返ってみますと、「ビジネス大賞」の3社は、大正9年創業の1社をはじめ、いずれも業歴のある企業で、長年にわたり築き上げてきたものづくりの技術力・商品・サービス等を最大限に活かして事業を展開し、業界や地域経済の発展、雇用の創出等に大きく貢献している点、東日本大震災における復旧・復興活動へ積極的に取り組む姿勢等を、高く評価いたしました。

業種の違いこそございますが、皆様方は、これまでも地元経済の発展に大きく貢献されておりましたが、今後なお一層事業をご発展され、震災後の地元経済を力強く牽引して頂きたいと思っております。

一方、「ニュービジネス助成金」を受賞された3社のうち、1社目は近年増加している脳卒中麻痺患者への新しいリハビリテーションの提案とその機器の優位性に、2社目は世界の感染症死亡者を減少さ



せるため遺伝子検査を進歩させる画期的な検査ツールを創出した点、そして3社目は被災地復興と世界の食糧問題解決に向けた革新的な野菜作りの仕組みを高く評価しました。

これからも社会の多様なニーズ、技術革新に対応し、新規事業・新しいビジネスモデルを成功させ大きく成長して頂きたいと思っております。

また皆様には、これから新たに創業を計画している起業家や、既にニュービジネスに取り組んでいる方々への理解者としても幅広くご活躍頂きたいと思っております。協力・連携しながら相乗効果を発揮することで、地域経済全体の活性化が図られていくものと考えております。

最後になりましたが、大変お忙しい中、ご審査頂きました審査委員の皆様へ、この場を借りまして御礼を申し上げ、講評とさせていただきます。



お茶の井ヶ田株式会社



代表取締役
井ヶ田 健一氏

●企業の概要

企業名：お茶の井ヶ田株式会社
代表者：代表取締役 井ヶ田 健一
住所：仙台市青葉区大町二丁目7番23号
設立年：昭和52年（創業：大正9年）
業種：茶・菓子小売業
資本金：50百万円
従業員数：684名

●事業の概要

大正9年、製茶業として創業。昭和52年に井ヶ田製茶株式会社より卸小売部門が独立し現在に至る。茶葉・茶道具販売から菓子製造販売や飲食部門に進出し、お茶をテーマにした複合施設「喜久水庵」を宮城県中心に東日本で50店舗以上を運営。「仙台初売り」の伝統を守る一方で、平成26年7月には秋保地区に物産館「秋保ヴィレッジ」を開業し、中山間地の地域活性化にも積極的に取り組むなど、新しいビジネスモデルに挑戦する老舗企業。



本社



一番町本店

お茶をテーマにした新業態である複合施設「喜久水庵」を開発し運営、「仙台初売り」の文化を継承しつつ新しいビジネスモデルに挑戦する老舗企業



喜久水庵 南仙台本店



喜久福



煎茶 粟ヶ岳



秋保ヴィレッジ アグリエの森

●受賞の理由

「自然の恵みと日本文化の香りを大切に 心豊かな和み溢れる絆を創り続ける私たちでありたい」を経営理念として、茶・菓子小売を扱う複合施設「喜久水庵」などを中心に事業を展開。お茶を用いた菓子の製造販売は一般的になっているが、飲食・甘味などとの複合施設は当社が開発した新しい業態である。平成8年に第1号店を開店して以来高い人気で、その後県内中心に「喜久水庵」を展開、ショッピングセンターへの「喜久水庵」「茶寮kikusui」などの出店も手伝い、現在では57店にまで急成長した。商品開発力にも優れており、主婦層をターゲットにしたモニタリングで顧客のニーズに的確に対応し、その中から抹茶クリームと餡を包んだ大福「喜久福」、抹茶生クリームを包んだどら焼き「どら茶ん」など多数の人気商品を開発し、いずれも高い評価を得ている。

雇用においても、グループ企業含め750名ほどの従業員を雇用、新卒も大学卒、高校卒を定期採用しており、地域への貢献度は極めて高い。

藩政時代から続く仙台伝統の行事である「仙台初売り」の文化を継承、豪華景品「茶箱」で毎年全国に報道されるなど地元経済振興の一翼を担い、仙台商人の知名度向上の立役者として活躍している。

平成26年、東北有数の温泉地の一つである仙台市秋保地区において、物産館「秋保ヴィレッジ」を開設し、温泉という観光資源と地元農産物を融合させることで、将来にわたりにぎわいを創り出す事業を開始。農業生産効率では不利と言われる中山間地において、農産物の販売を促進する拠点づくりと同時に美しい田園風景を維持し、また小中学生向けに農業体験ができるような施設をつくるなど、若い人材が農業に取り組める環境を整備。秋保地域の活性化と新規事業に挑む姿勢は高く評価できる。

当社は、「お茶」を通じた新しいビジネスモデルの確立と伝統継承、地域の活性化を意識した新しい挑戦への取り組みなど、その姿勢は高く評価でき、今後一層の活躍が期待できる企業である。

ケイテック株式会社



代表取締役社長
高橋 匡芳氏

●企業の概要

企業名：ケイテック株式会社
代表者：代表取締役社長 高橋 匡芳
住所：加美郡加美町字雁原325番地
設立年：平成17年（創業：昭和38年）
業種：電気機械器具製造業
資本金：100百万円
従業員数：558名

●事業の概要

昭和38年前身の株式会社東洋電子研究所として創立し、ソニー中新田株式会社などを
経て、平成17年ケイテック株式会社として現在に至る。その時々で時代の先端を行くト
ランジスタポータブルラジオや初代ウォークマンを生産するなど、長年高い技術力で高
品質の製品を製造。現在、取扱製品は通信・セキュリティ関連分野をはじめ車載機器、
医療機器、アミューズ・産業機器、携帯電話機器、環境・エネルギー関連と幅広い分野
におよび、顧客の「ものづくり」を支援し地域を代表する電気機械器具製造企業。



本社



社屋（航空撮影）

長年にわたり高い技術力で高品質の製品を製造、地元雇用を創出してきた「ものづくり」のリーディングカンパニーで、地域経済発展に大きく貢献

業界初のカラーCCDを使用した
全自動画像処理方式ヘッドライトテスター

カラーCCDで配光を捕らえることにより、
より精度の高い測定を実現!

測定方式	自動式・集光式	
検出方式	CCDカラーカメラ使用による画像処理方式	
測定距離 (m)	1	
測定範囲	光座 進行 (hcd)	0~1,200
	すれ違い (hcd)	
測定範囲	進行・すれ違い	20
方式示	光源照射方向	液晶デジタル(17インチ)
	ランプ配光・正対	画像/光学式
電源 (V/A) (Hz)	AC100/5 50/60	
本体寸法 (mm)	W860×D720×H1,720	
本体重量 (kg)	約120	

※当社の都合により、仕様・デザインが変更になることがあります。



全自動画像処理方式ヘッドライトテスター



セル生産方式による作業風景



設計者による作業風景

●受賞の理由

当社は、「我々は、お客様によりよいサービスを革新的な発想で提供し、そして自らが継続的に発展することにより社会に貢献する」を経営理念として、多岐にわたる顧客の要望に対応した製品の製造を行う。前身の会社から受け継がれた高い生産技術と経験を有し、開発・設計 (Development & Design)、製造 (Manufacturing)、サービス・ソリューション (Service & Solution) の「DMSコンセプト」により、企画・設計段階から出荷後のサービスに至るまでの要望に対応することができ、その卓越した技術力の評価は高い。

製造部門は、業界に先駆けてセル生産方式 (組立製造業において、一人または数人の作業員が、部品の取付けから組立て、加工、検査までの全工程を担当する生産方式) を取り入れた。一人ひとりが優れた技術力を持つ多能工であり、大量生産から多品種少量生産まで、変動性の高い生産が求められる中で安定した製品供給を実現し、顧客の幅広い要求に応えられる人づくりと生産技術力は、高く評価できる。

品質向上への取り組みも積極的で、「品質は企業の生命線」をモットーに1990年台初頭には品質マネジメント規格 (ISO9001)、2013年には医療マネジメント規格 (ISO13485) の公的認証を取得済みである。各種規格の中でもISO/TS16949は、ISOの欧米の自動車業界を対象とした国際的品質基準で、高い品質管理が求められる自動車分野に新規性・独創性のある製品を開発すべく認証取得したものである。

開発・設計部門は、製品分野別に100名を越える専門設計者を配置し、その高い技術力と品質管理の成果の1つが平成24年開発の『全自動画像処理方式ヘッドライトテスター』で、優れた製品を対象とする「みやぎ優れMONO」に認定されるなどその評価は高い。

また、長年にわたり地元雇用を行うとともに、環境マネジメント規格 (ISO14001) の認証取得し加美の自然環境の保全と持続可能な利用に積極的に取り組んでおり、地域への貢献度は極めて大きい。

当社は、地域経済の発展に大きく貢献し、長年高い技術力を有する「ものづくり」のリーディングカンパニーであり、今後一層の飛躍が期待できる。

水野水産株式会社



代表取締役社長
水野 暢大氏

●企業の概要

企業名：水野水産株式会社
代表者：代表取締役社長 水野 暢大
住所：塩釜市北浜四丁目4番14号
設立年：昭和34年（創業：昭和12年）
業種：魚肉練製品製造業
資本金：20百万円
従業員数：189名

●事業の概要

昭和12年、揚げ蒲鉾製造業として創業。塩竈市は蒲鉾の有数の産地であり、その「蒲鉾の町・塩竈」の伝統を全国に伝えるべく製法と品質にこだわり、「蒲鉾の水野」のブランド化に成功。また、震災発生時には、塩釜港に面した本社・工場とも甚大な被害を被るも、被災地での早期再開を行い、また地元雇用を維持するなど塩竈地域の経済に大きく貢献。塩竈の水産加工業をリードする企業。



本社社屋・工場



蒲鉾の水野本店

「蒲鉾の町・塩竈」の伝統を受け継いだ「蒲鉾の水野」ブランドを創生、塩竈の産業振興・震災復興を牽引し地域経済に大きく貢献



揚げ蒲鉾



H A C C P 認定工場内作業風景



工場被災時

●受賞の理由

当社は、「良い商品は、喜び・健康・感謝・利益・信用を生む」「お客様と社会に、必要とされる会社」を経営理念とし、塩竈の製品で「仙台銘産」として流通するものが多い中で、「宮城県塩釜港」の企業・商品であることを掲げ地元塩竈市の産業振興に努めている。

製品は原料・製法にこだわった揚げ蒲鉾であるが、まずその蒲鉾の原料となる魚のすり身は牛肉などと同様にランクがあり、その最高位のS A、F Aクラスのものを使用している。具となる野菜は当社の指定農家が生産する栽培記録や搬入経路が確認でき、季節毎に一番おいしいと思われる地方の旬野菜を使用し、また、揚げ油は体に優しい菜種油（キャノーラ種）で酸価度1.5以下の新鮮なものを使用するなど品質を追求している。薬剤師である代表取締役を中心とした商品開発力で優れた製品を提供し、高品質の「蒲鉾の水野」のブランドを創りあげ、揚げ蒲鉾の「詰め合わせ」が全国蒲鉾品評会で水産庁長官賞を受賞するなど多くの表彰を受けており、当社商品の評価は極めて高い。

食の安全への意識も高く、被災工場の復旧・再開にあたり、新工場には新たに水産食品加工施設H A C C P（食品の製造工程における品質管理システム）認定を取得、また、お客さまの求める食の安全に対する取り組みとして、原料や製品の放射能検査結果を定期的にHPにて公表しており、その姿勢は高く評価できる。

更に国内のみならず、将来的な輸出拡大への挑戦を視野に入れ米国（US）F D A H A C C Pを取得しており、更なる飛躍が期待できる。

当社は東日本大震災時塩竈地区で一番被害の大きかった地区にあり工場などの操業停止に追い込まれたが、同じ場所で1カ月半で復旧し地元雇用の維持に努めた。また、塩竈の水産業界を率先して取りまとめ復旧・復興へ尽力し、地元経済復興・雇用維持に大きく貢献した。

当社は、揚げ蒲鉾を長年にわたり製造・販売してきた老舗企業であり、優れた商品開発力で高品質ブランドの創造に成功したほか、塩竈の産業振興・震災からの復興に積極的に取り組む姿勢は高く評価でき、地域経済を牽引する企業として今後一層の活躍が期待される。

株式会社 I F G



代表取締役
森 和美 氏

●企業の概要

企業名：株式会社 I F G

代表者：代表取締役 森 和美

住所：仙台市青葉区折立一丁目14番9号

設立年：平成17年

業種：電磁機器製造業

資本金：10百万円

従業員数：8名

●事業の概要

当社は、東北大学発ベンチャーとして設立。医工連携で東北大学大学院医工学研究科、流体科学研究所との共同開発により軽量かつ小型・省電力のパルス磁気刺激装置を開発し、麻痺患者への新しいリハビリテーション方法を提案する。磁気刺激は電気刺激と比較して、痛みなど患者への負担が少なく利点が多い。平成26年度中に当該装置の薬事認証取得を見込み、来年度の販売開始と体制の整備により全国への普及を目指している。



本社



軽量かつ小型・省電力のパルス磁気刺激装置を開発、 脳卒中による麻痺患者に負担の少ない新しいリハビリ テーション方法を提案し全国への普及を目指す



多連発パルス磁気刺激装置



磁場中熱処理炉（当社製品）



製品開発風景

●受賞の理由

全国で脳卒中により四肢に麻痺のある患者数は120万人に達している。これまで、脳卒中で麻痺になると損傷した神経は再生しないとされていたが、最近の研究では脳の一部が損傷した場合でも、損傷を免れた他の部位が損傷を受けた部位の役割を代行する能力が明らかになった。ヒトの運動を支配する中枢神経や末梢神経を刺激すると運動記憶を促進させ、新たな神経回路を形成し動かすことのできなかった筋肉の動作を誘発することができる。その末梢神経刺激法の一つに電気刺激が挙げられるが、施術時の痛みや電極を皮膚に直接貼る煩わしさが伴う。

当社は、電気刺激と比較して施術時の患者への負担が少ない、新しい軽量かつ小型・省電力のパルス磁気刺激装置を開発し、新たなリハビリテーション方法を提案した。パルス磁気刺激とは、磁気信号を用いて生体の組織電流を誘導し、神経・筋組織を刺激するもので、末梢神経に反復刺激を繰り返すだけで筋肉の運動を誘発する。加えて、リハビリテーション効果を実感することで患者のやる気を呼び起こし「生活の質」向上に繋がることが期待されている。パルス磁気刺激装置自体は従来から使われていたが、大脳皮質の刺激が目的で、非常に大型で重く、大電流を必要とすることから発熱のため短時間しか使用できず、取り扱いが困難であった。今般、東北大学との共同研究の成果として独自技術による軽量かつ小型・省電力で長時間使用が可能である多連発パルス磁気刺激装置を開発した。これにより、リハビリテーション時の搬入・搬出が簡単になり、加えて製造コスト低減も図れ、将来的には在宅医療にも活用され医療従事者と麻痺患者の双方にかかる負担の軽減に繋がると期待されており、装置の優位性は高く評価できる。

近年の医療技術の発展に伴い、脳卒中による死亡者数は減少しているが、一方で脳卒中後の後遺症に苦しむ患者が年々増加しているため、当社の高い技術力と研究で開発されたパルス磁気刺激装置の需要は大きくなると予測される。日本の高齢化社会が進展するなか、医療分野において今後飛躍が期待できる企業である。

株式会社TBA



代表取締役
犬飼 忠彦氏

◆企業の概要

企業名：株式会社TBA

代表者：代表取締役 犬飼 忠彦

住所：仙台市青葉区荒巻字青葉六丁目
6番40号 T-Biz 307号室

設立年：平成25年

業種：遺伝子検査紙製造・販売業

資本金：4百万円

従業員数：3名

◆事業の概要

当社は東北大学発ベンチャー企業で、遺伝子検査で使われる新たな検査ツールPAS (Printed Array-Strip) という検査紙を開発し製造販売。従来の遺伝子検査では特別な機器や熟練検査技術が必要であったが、本検査ツールは①安価で②検査機関でなく現地で③誰でも簡単かつ短時間で判定が可能。発展途上国での感染菌(エイズ、エボラウィルス等)の現地検査ニーズに対応できるものとして期待できる。また、品質検査(豚肉検査、米品種鑑定等)、養殖魚感染菌検査など応用分野のすそ野は広い。

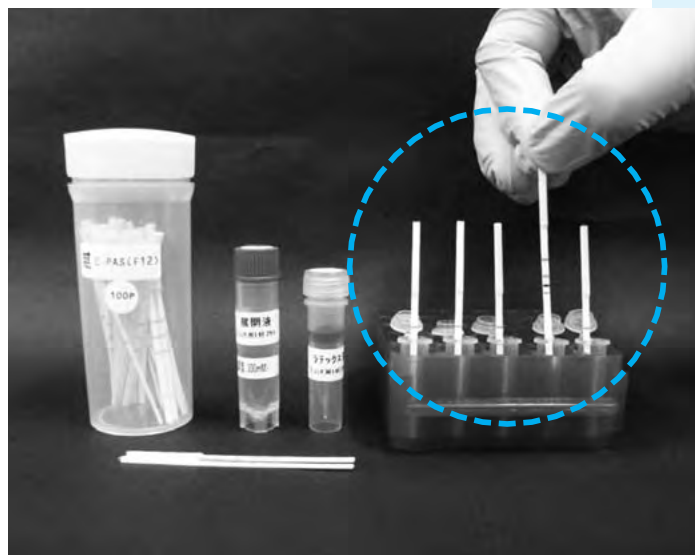


本社入居ビル「T-Biz」



本社

エイズ等の感染症対策として「誰でも何処でも簡単に」検査結果を目視判定できる画期的な遺伝子検査ツールPAS(Printed Array-Strip)を開発



遺伝子検査用紙片：C-PAS(F12)



製造後のPAS評価試験の様子



研究風景

◆受賞の理由

発展途上で喫緊の課題である感染菌（エイズ、マラリヤ、エボラウイルス等）をはじめとした世界の感染症患者数は非常に多く、感染菌検査のニーズは年間100億件以上と推定される。

当社は、感染症死亡者数の減少、特に小児死亡者数を激減させるというWHO（世界保健機構）の施策に貢献するという経営理念のもと、「誰でも何処でも簡単に使える（マルチ）遺伝子検査ツール」をコンセプトに検査ツールを開発。当社取締役でもある東北大学教授川瀬氏が開発したこのツールは、従来の遺伝子検査で必要とされていた高価な検査機器、専門知識や熟練技能を必要とせず、複数の検査用遺伝子をプリントした検査紙片（2cm幅×10cm程度、単価：数百円程度）を用いて直接検査現場で作業ができる。さらに素早い対応が求められる医療現場で、20分という短時間で結果（検査紙片にプリントされた線の色の変化）を目視判定することが可能となる。特に施設や技術者の限られる発展途上国の医療現場で大きな需要があると見込まれており、その気高い理念を実践し社会に貢献する姿勢は高く評価できる。

またこの用途は広く、感染症検査のほか、薬剤投与前検査をはじめとした疾病リスクなど人の体質検査、食中毒菌などの食品混入菌検査や産地偽装や農産物品種鑑定などにも応用できるなど対象の拡大が期待できる。東日本大震災の復興活動として、被害の大きい三陸沖の養殖漁業において、養殖魚介類に感染する細菌の検査が漁業の現場で即座に実施でき、貝毒の早期発見や各種感染菌の養殖圃場への蔓延を未然に防ぐことも可能になり、水産業の復興に貢献することも期待できる。

当社のPASは既に商品化されており、バイオベンチャー企業をはじめ大手企業十数社が当社提供のPASを用いた検査キットの商品開発に着手し、その優れた有用性は遺伝子検査分野において高く評価されている。

当社の遺伝子検査ツールは遺伝子検査を進歩させる画期的な研究技術の結晶であり、市場性と今後の事業展開に大きく期待できる。遺伝子検査分野において、更なる飛躍が期待できる企業である。

株式会社みらい



代表取締役
嶋村 茂治氏

◆企業の概要

企業名：株式会社みらい

代表者：代表取締役 嶋村 茂治

住所：東京都千代田区霞が関三丁目
2番5号 霞が関ビルディング5階
(多賀城工場)
多賀城市桜木三丁目4番1号
みやぎ復興パーク内

設立年：平成16年

業種：植物工場、水耕栽培装置の研究・
開発、農産物製造・販売業

資本金：351百万円

従業員数：51名

◆事業の概要

震災後の平成24年より、多賀城市みやぎ復興パーク内にLED照明を全面採用した世界最大規模を誇る人工光型植物工場を建設し、平成26年6月に稼働開始。多段栽培施設で高生産性・安定的な野菜供給を行うほか、当社が独自に開発した成分コントロール技術により、機能性に優れ、えぐみや苦みが少なく食べやすい野菜生産を可能にした。屋外の天候や環境に左右されず、レタス、グリーンリーフを含む15種類以上の野菜を1日約1万株生産及び出荷する。



本社入居ビル「霞が関ビル」



本社入口

被災地である多賀城市に世界最大規模の人工光型植物工場を建設、多段栽培方式で高生産性かつ安定的に機能性野菜を供給、震災復興を牽引する新しい産業として事業展開



多賀城工場（みやぎ復興パーク内）



植物工場での収穫風景



レタス



社員のみなさん

◆受賞の理由

世界的な人口増加による食糧不足が懸念されるなか、政府の産業競争力会議のなかで農業は「成長分野」として位置づけられており、農産物の安定した供給体制が求められている。当社は、「日本の、世界の、人類の未来をサポートしたい」を経営理念に、世界的な食物の安定供給を目指して植物工場や水耕栽培の研究開発を行い、研究成果として当社開発の工場で葉菜類、ハーブ類を中心に40種類以上の植物栽培に成功している。また、当社で野菜生産・販売するだけでなく、工場施設や栽培装置の製造・販売を行っており、国内25カ所に植物工場などを設置のほか、環境の厳しい南極の昭和基地内においても当社の技術を生かした小型の植物工場が稼働するなど実績を有している。

多賀城市に建設した人工光型植物工場は、世界最大規模のLED照明を全面採用した完全制御型の工場で、大手企業と共同開発した植物の成長に適した波長を持つ均一性・操作性に優れたLED照明を用いることで、従来より消費電力を40%削減、収穫量を50%増加させることに成功。15段というような多段の栽培ベッドを使用し、狭い空間で効率よく生産・収穫できるよう設計している。更に当社独自の栽培システム、ソフトを用い、植物の生育環境を人工的に制御して栽培することで高い生産性と安定性を得られる。また独自の成分調整により、えぐみや苦みが少なくビタミン・ミネラルが豊富に含まれるなど機能性に優れた野菜を栽培できる。こうした非常に優れた技術が国内外から多くの注目を浴びており、高い評価を得ている。

塩害や放射能被害に遭った被災地においても農業の再開が可能であることを証明し、モンゴルや香港、ロシアなどの農作不適地へのプラント輸出を展開しており、世界への貢献も大いに期待できる。

こうした施設を被災地である多賀城市に建設し、震災復興を牽引する新しい産業として展開、また、当社は自らが農業法人として野菜栽培に従事・出荷することで多くの雇用を生み出しており、地域への貢献も高く評価できる。

今後の農業分野において、世界規模の新たな可能性を生み出し、更なる飛躍が期待できる企業である。

第17回（平成26年度）「七十七ビジネス大賞」

1. 応募件数

(単位：件)

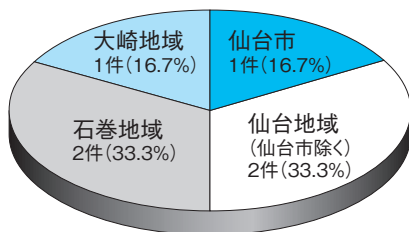
	第12回 (H21)	第13回 (H22)	第14回 (H23)	第15回 (H24)	第16回 (H25)	第17回 (H26)
七十七ビジネス大賞	20	11	9	12	9	6
受賞企業	3	3	4	4	3	3
七十七ニュービジネス助成金	34	30	38	31	36	29
受賞企業	3	3	3	3	4	3
合計	54	41	47	43	45	35

※第13回（H22年度）より大賞・助成金の重複申込みを不可としている。

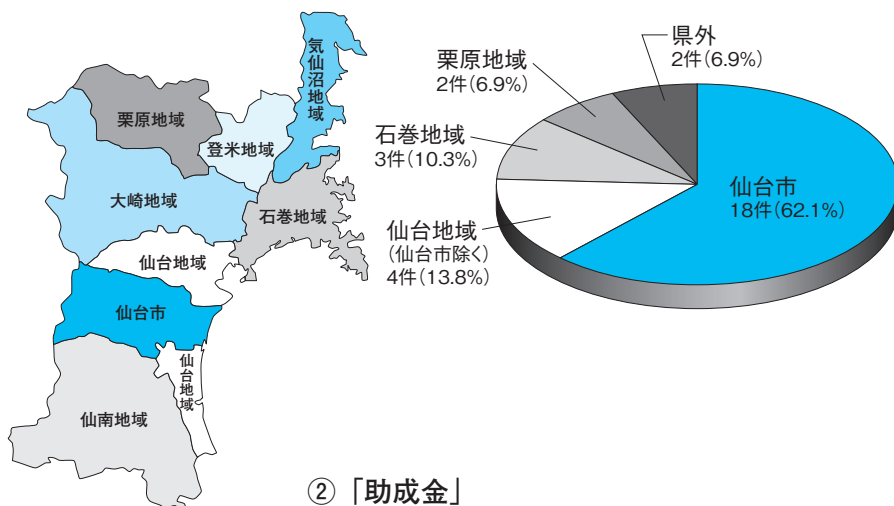
2. 応募企業の状況

(1) 本社（拠点）所在地別

① 「大賞」

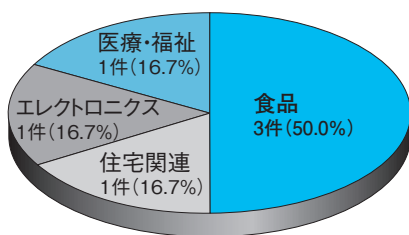


② 「助成金」

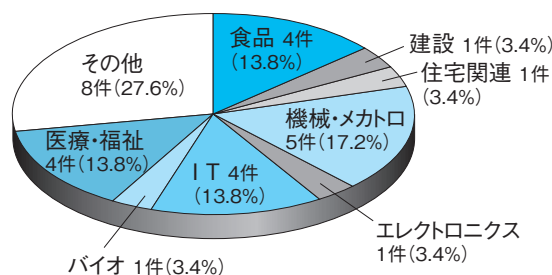


(2) 分野別

① 「大賞」

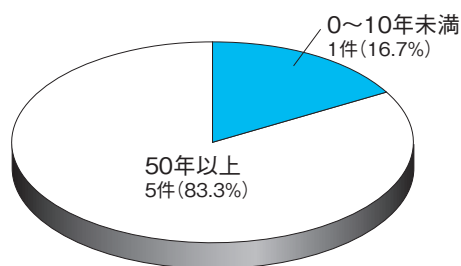


② 「助成金」

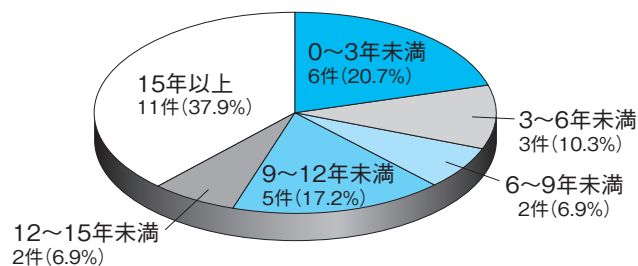


(3) 創業（設立）経過年数

① 「大賞」



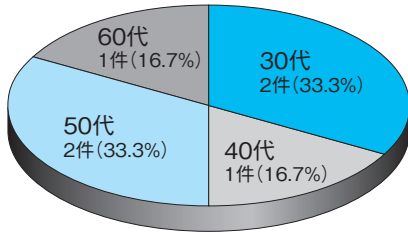
② 「助成金」



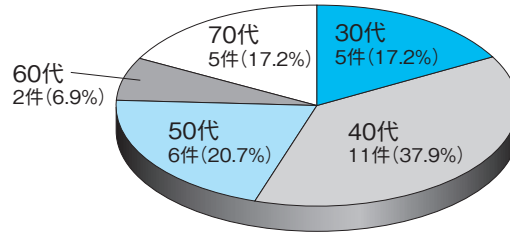
「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

(4) 代取・代表者の年齢

① 「大賞」

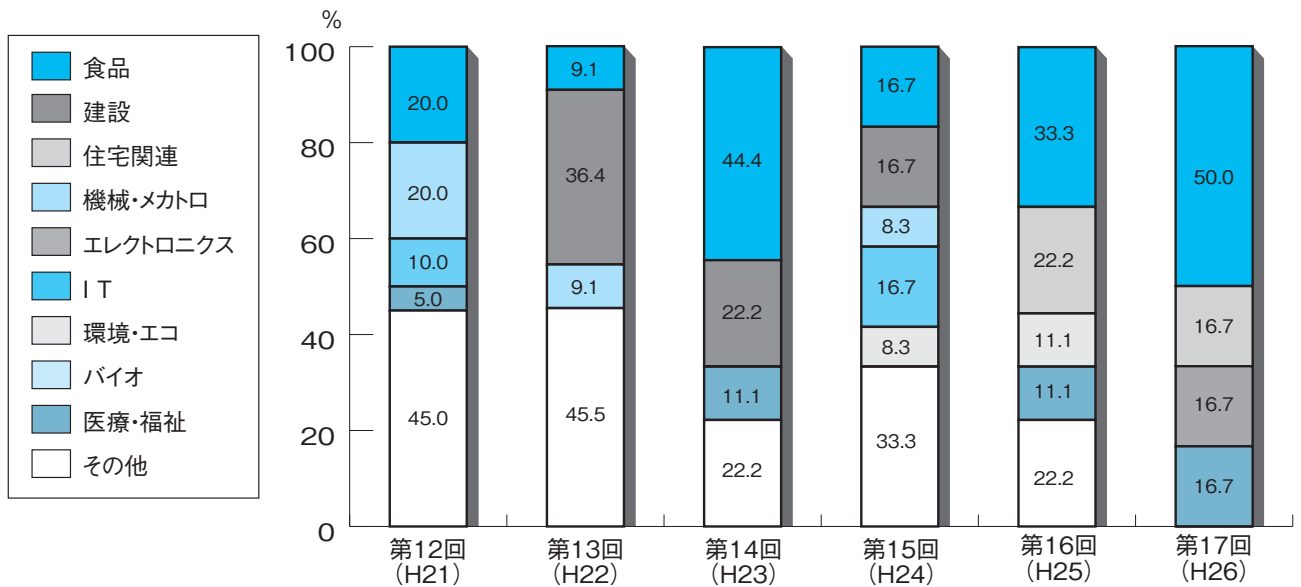


② 「助成金」

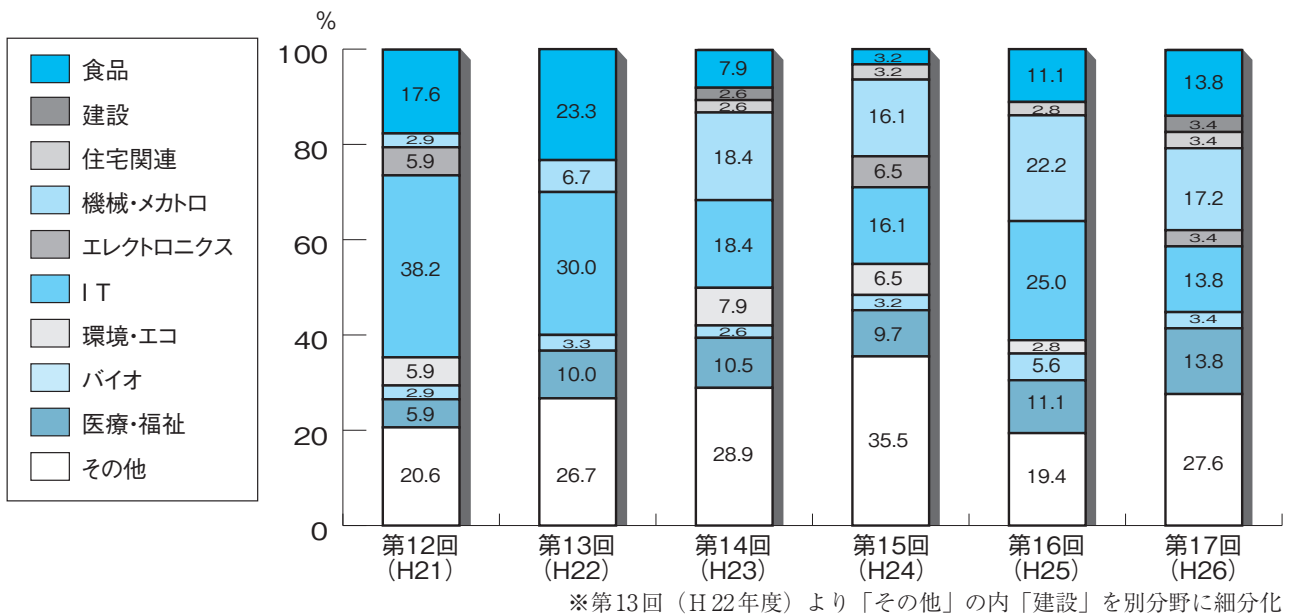


3. 応募企業の過去5年分野別推移

(1) 「七十七ビジネス大賞」



(2) 「七十七ニュービジネス助成金」





仙台市地下鉄東西線開業と 周辺施設の活用

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

現在、仙台市地下鉄南北線が広く市民に利用されておりますが、仙台市中心部を經由してほぼ東西に貫く経路をもつ仙台市地下鉄東西線が都市交通に新たに加わります。

平成18年から建設工事が始まり平成27年12月6日に開業予定の仙台市地下鉄東西線が、地域経済に与える影響や周辺施設の活用に結び付くことによってどのような経済効果が期待できるかを見ていきたいと思えます。



1. 仙台市地下鉄東西線の概要

仙台市では、これまで人口の増加とともに市街地の外延化が進み、これに応じた基盤整備を進めてきましたが、今後、人口減少や少子高齢化社会を迎える中、地球環境にも配慮し自動車交通に過度に依存しない、鉄道を基軸とした集約型の市街地形成を目指しています。地下鉄東西線の建設は、こうした新たな仙台の創造に向けて、東西方向の高次な都市機能を連携させ、地下鉄南北線と一体となって仙台市の骨格となる都市軸を形成するための重要なプロジェクトです。

地下鉄東西線は西の八木山動物公園駅から東の荒井駅までの13の駅で距離約13.9kmをつなぐ公共交通機関です。西の学問・研究施設が集まる青葉山から広瀬川をわたり、都心を横断し、卸町・六丁の目を中心とした東部の産業地域、仙台平野の一角を担う田園風景が広がる農業地域、仙台港や海を臨む地域までを貫いており、その沿線には歴史と伝統を象徴する史跡や施設、様々な文化・観光施設が立地しています。こうした地域・施設を東西線でつなぎ、融合させることで経済・産業振興に結び付くことが期待されます。

なかでも、八木山動物公園駅、薬師堂駅、荒井駅は交通結節駅（いわゆる交通機関乗換駅）として位置づけられ、駅を中心として利用しやすい便利な公共交通体系とすることで、快適な市内移動ができると期待されています。

また、八木山動物公園駅、荒井駅の両駅にはパークアンドライド駐車場が整備され、通勤通学時の渋滞緩和や、市内中心部を含めた東西線沿線への人・ものの流れが更に広がることが見込まれます。

東西線の車両は1編成4両で定員388人を輸送することができ、運行間隔も通勤通学時間帯は約5分、日中は約7分半、帰宅時間帯は約6分に設定しています。15編成によって八木山動物公園駅—荒井駅間を片道26分でつなげる大量輸送機関として大きな役割を果たし、予想利用者数は全駅合算しますと1日当たり約8万人と見込まれ、各駅周辺にはこれまでになかった人の流れが生み出されます。

東西線ができると、八木山や荒井方面から都心部への所要時間が今よりも大幅に短縮されます。また、南北線に乗り継ぐことで、泉中央や長町・富沢方面へ移動することも大変便利になります。さらに地下鉄は、バスや自動車と違い、雪や雨の影響を受けず、渋滞とも無関係なので、目的地までの所要時間が正確であることから、時間を有効に使えます。



仙台市地下鉄東西線の路線図

2. 地下鉄駅近隣施設の活用

これまで結び付けることが困難であった地点を地下鉄東西線によって移動を容易にすることで、施設間の新たなイベントを設けることなどが可能となります。また、大学やコンベンション施設を連携し大規模な学会などを開催することで、国内外からの交流人口の増加に繋がることが期待されます。

○「仙台うみの杜水族館」(平成27年7月開業予定)

「荒井駅」から北東に約6キロの仙台港背後地に位置しており、約4千坪の敷地に、延床面積約3千坪の新しい水族館が誕生します。

この水族館では、全国的にも人気の高く年間約400万人もの入場者のある神奈川県「横浜・八景島シーパラダイス」を運営する株式会社横浜八景島のノウハウが生かされ、豊かな東北の海、自然環境を体感できる大水槽、山や里、川を再現したコーナーなどで東北をはじめとする日本の自然の魅力を再発見し学ぶことができます。また多種多様な生きものたちを通じて世界とのつながりを体感できるコーナー、イルカやアシカによる迫力ある東北最大級のショー、ペンギンやオタリア（アシカの仲間）とのふれあい体験ができる場など、様々なコンテンツを提供する予定です。



仙台うみの杜水族館 完成予想図

開業初年度は約100万人の入館者を見込んでおり、この水族館が仙台の新たな観光施設となり、都市形成・まちづくりの中で大きな役割を担い、仙台という都市の魅力に磨きがかかることが期待されます。

東西線と水族館との連携の可能性が広がっていく中、「荒井駅」を利用することによりアウトレットモールをはじめとした周辺の商業施設や、今次仙台市が水族館と一体整備する高砂中央公園への来場者を含めて新たな人の流れが生まれることが予想されます。

高砂中央公園の面積は14.5ha、水族館以外にも、野球場2面、テニスコート8面を有するほか広い緑地を有し、平成30年度までに整備予定です。

○「仙台市八木山動物公園」(昭和40年開業) 「八木山動物公園駅」より徒歩1分

年間約50万人が訪れ、市民に親しまれる全国有数の動物園です。約36千坪という広大な敷地面積に、豊かな植物と126種505点の動物(平成26年3月末時点)を飼育しており、人と動物がふれあう、杜の都の魅力ある動物園として、今年50周年を迎えます。

現在、「八木山動物公園駅」に面することになった従来の南門を活用し駅に隣接する都市型動物公園として、近隣も含めた一体的な整備を行い、動物園のビジターセンターの建築や駅から動物園までの快適な通路の整備



八木山動物公園駅舎



八木山動物公園駅周辺

を図っています。また、同時にパークアンドライド駐車場として立体駐車場を建築中で、土日の来場者への利便性も向上し、集客につながることを期待されます。

さらに、動物園の特性を活かした季節ごとのホームページやメディアへの情報提供を行い、隣接する遊園地や市内の観光施設・ミュージアム施設と連携した情報発信を行うことで更なる集客を見込んでいます。

従来のアクセスは、バスもしくは自家用車の利用であり、特にゴールデンウィークはシャトルバスの運行で自家用車の制限をするなど、周辺道路が大変混雑しておりました。東西線が開通することで、地下鉄「仙台駅」から12分のアクセスとなり、また大量輸送が可能であるため、市内よりの来場者だけでなく他県からの観光客の誘致にもつながります。

この2施設を地下鉄東西線によって結び付けることにより、海や川の水生動物と陸生動物を比較した見学・研究を題材にしたイベント開催などの企画や、複数施設入場可能チケットの発行や、複数施設利用で割引するなど企画することで、市民に限らず観光客の誘致に結び付けられます。

○仙台国際センター展示棟（平成27年3月利用開始） 「国際センター駅」徒歩1分

仙台市では、国際会議など大規模な催し物の開催に備えて、施設・交通機関などを整備するといったコンベンション開催能力を飛躍的に向上させるため、現在の仙台国際センター隣に新たに大規模な展示施設として仙台国際センター展示棟の建設を進めています。

この施設は、3,000㎡の大展示室と複数の中規模会議室を備えており、国際センターと内部渡り廊下でつながり一体利用が可能です。国際センター展示棟の近くに設置される「国際センター駅」から、地下鉄「仙台駅」

までわずか4分とアクセスが格段に向上した施設となります。

仙台市は、学都と呼ばれながらも大規模な展示施設を持つコンベンション施設がなかったことから、大規模会議などの開催については他の都市に遅れをとっていましたが、これからは当施設を利用することで、数千人規模で開催する学会や国際会議などの誘致により、市街中心部の宿泊施設や飲食店の利用増加、秋保・松島をはじめ近郊観光地への訪問など、地域経済の活性化にも大いに役立つものと期待されます。東西線を利用することにより東北大学の片平さくらホール、川内萩ホール、川内北キャンパス講義棟や、八木山の東北工業大学と仙台国際センター間の移動が容易となり、学会会場と研究機関との有機的な連携により大学の国際的プレゼンスの向上にも大きく貢献することが期待できます。

正式オープン（一般供用開始）は、平成27年4月1日を予定していますが、平成27年3月に東北地方で最大規模の国際会議となる「国連防災世界会議」の主会場として利用され、各国の首脳や政府代表、国際機関などから約5,000人が参加する予定となっています。付随してシンポジウムや展示会も開催され、会議開催中の参加者は述べ40,000人が見込まれており、海外からの参加者へ仙台や宮城県を紹介する良い機会になると考えています。

以上の施設の他にも各駅の近隣には様々な施設が立地しており、移動が容易になることから、今後活用の機会はますます増えることでしょう。 ※「27ページ」資料参照

3. 新たな沿線まちづくりについて

地下鉄の駅が出来ただけでは、地域の活性化には限りがありますが、これを機に様々な動きが見られます。

(1) まちづくり協議会の設立

地下鉄東西線各駅近隣の地区において、地下鉄東西線を契機としてまちづくり協議会が設立されており、各地域ごとにまちづくりを住民や事業者などと行政が連携して進めていくためまちづくり計画を策定するなど、目指すべき将来のまちの実現に向けて研究し、活動しています。

八木山動物公園駅	八木山及びその周辺地区で学び、働き、暮らしている人々の参加のもと、快適で安心して活動できる魅力あるまちづくりを進めていくことを目的として、地域の町内会、地域住民の方々が主体となり、「地下鉄東西線関連八木山地区まちづくり研究会」が設立。
大町西公園駅	御譜代町で学び・働き・暮らしている人々の参加のもと、全ての人々が安心して活動でき、さらに、多くの来訪者を呼び込めるような魅力あるまちづくりを進めていくことを目的として、地域の町内会や商人組合からなる「地下鉄東西線関連御譜代まちづくり協議会」が設立。
薬師堂駅	薬師堂駅周辺で住まい・働き・学んでいる人々全てが暮らしやすく、活動しやすいまちづくりを進めるとともに、地域の資源を活かし多くの人が訪れるような魅力あるまちの実現を目的として、地元町内会からなる「地下鉄東西線関連（仮称）薬師堂駅周辺地区まちづくり協議会」が設立。
卸町駅	自由な経済活動ができる新しいまちづくりを進めるとともに、会員の相互扶助の精神による連携と協力によって、市民に愛され人が集まる魅力ある新しいまちづくりを推進し、地域社会の発展に貢献することを目的として、協同組合や企業が連携した組織からなる「卸町地区まちづくり協議会」が設立。
荒井駅	地区の長期的な価値向上につながるまちづくりを展開し、会員相互の協力と仙台市との連携のもとに良好な市街地環境の整備・維持と各種まちづくり事業の構築・実践することを目的として、土地区画整理組合と民間事業者8社で構成される「荒井東まちづくり協議会」が設立。

4. 東西線による経済効果について

(1) 仙台市は東西線の整備による経済効果を試算しています。

[仙台市による試算]

①交通利用者への効果

交通利用者の利便性の変化に係る効果は年間約188億円

②環境への効果

- | | |
|--------------------|---------|
| I. 交通事故被害の軽減額は年間 | 約1億7千万円 |
| II. 大気汚染の改善効果は年間 | 約8千万円 |
| III. 地球温暖化への改善額は年間 | 約8千万円 |
| IV. 自動車騒音の改善額は年間 | 約2億6千万円 |
- 換算しますと、年間計5億9千万円の効果となります。

以上のように直接的には200億円に近い経済効果が試算されています。

さらに仙台市の評価でもあげられていますが、その他にも大きな経済効果が期待されます。

①土地利用と地価への効果

土地の利用の面でも、大きな効果が期待されます。

都心部では、仙台駅西口と東口が結ばれることで、都心の拡大と業務地の多様性が拓がりを見せています。また、農地が多くその他の利用があまり見られなかった荒井地区は、新たな市街地として土地区画整理事業が3地区（荒井東、荒井南、荒井西）に分かれて行われており、住宅地の整備等の他に、新たな商業施設の誘致が進んでいます。

また価格面では、宮城県調べの県内基準地価（平成26年7月1日時点）において、震災による住宅需要の影響により全般的に上昇傾向にありますが、住宅地では仙台市が4.2%の大幅増となり、商業地のJ R 仙台駅東口の宮城野区榴岡1丁目は12.2%の伸びと全国3位の上げ幅となりました。震災の影響による土地需要が薄れても、地下鉄東西線の効果で適正な土地の評価が維持できると考えられます。

②地域経済への効果

こちらも施設の活用と同様に、商業業務中心の仙台都心地域と流通系業務拠点の東部流通工業地区の多様な機能をもつ2大業務集積地を結節するだけでなく、東北大学や国際センターなどが立地する青葉山地区も結節し、交流を活発化させることで業務活動の更なる活性化や市民所得の向上が期待されています。通勤通学といった定常的な交通に加え、産学連携のネットワークの向上に結び付き、大学内で芽生えた技術や研究成果と地元企業との連携が生まれることにより産業の進展・創造につながることを期待できます。

※仙台市交通局HP トップページ > 東西線

<http://www.kotsu.city.sendai.jp/touzaisen/gaiyou/mokuteki/index.html>

仙台市が試算した東西線整備による経済効果は、経済情勢や環境の変化によって左右されますが、仙台市の経済発展に極めて大きな好影響をもたらす可能性があります。

(2) その他

地下鉄東西線の開業を機に、平成26年12月にIC乗車券「i c s c a（イクスカ）」が導入され、平成27年12月からはバス・地下鉄などの乗降、乗継をスムーズにすることで、利用者の利便性が向上します。平成28年春にはS u i c a相互利用開始となり、他県から来た観光客がS u i c aを利用することで観光への後押しにつながることも期待されます。

5. 最後に

仙台市を縦横にわたり連結する地下鉄網の充実は、地域住民だけでなくビジネス、周辺市町村への観光客の便利な移動手段の一つとなり、商業・観光などにおける様々な波及効果が見込まれるものと考えられます。期待されるのが、公共交通機関の利便性が向上することで市街中心部ににぎわい創出と沿線地域の活性化、その中にある市民の交流が促進されることです。

また、各駅における利用者の数は、利用交通機関の変更もともない純増するものではありませんが、駅周辺の人の流れや集中度合いは高まることは間違いなく、新たなビジネスチャンスが生み出されるものと思われれます。

仙台市地下鉄東西線の開業が、仙台、ひいては宮城の復興・発展の起爆剤になることを期待します。



ICカード乗車券「icscsa（イクスカ）」

(参考資料)

「東西線沿線 まちづくりの基本方針」	仙台市
「仙台市交通局東西線事業概要」	仙台市
「八木山動物公園運営方針について」	仙台市
「高砂中央公園基本計画 概要版」	仙台市
「施設案内」	仙台市
「東西線沿線まちづくり」	仙台市
「水族館プレスリリース（2013年2月15日）」	新会社設立6社 三井物産株式会社、カメイ株式会社、 株式会社横浜八景島、株式会社ユアテック、 株式会社河北新報社、株式会社仙台三越
「水族館プレスリリース（2014年10月23日）」	仙台水族館開発株式会社
「飛翔2014年8月号」	仙台商工会議所
「月刊復興人34号」	産業復興支援情報誌プロジェクト委員会
「仙台市地下鉄東西線番付」	センダイ自由大学

掲載画像：仙台市ホームページより転載

参考：地下鉄東西線駅の予想利用者数と周辺施設

駅名 (副駅名)	予想利用者数 (人/日)	周辺施設 教育機関
八木山動物公園	8, 019	八木山動物公園、八木山ベニーランド 東北工業大学、仙台南高
青葉山 (東北大学青葉山キャンパス前)	7, 188	東北大学(青葉山キャンパス) 宮城教育大学
川内 (東北大学川内キャンパス前)	1, 265	東北大学(川内キャンパス) 川内萩ホール 宮城県美術館
国際センター (仙台城跡入口)	1, 389	国際センター、仙台市博物館、仙台城跡 宮城第一高、尚絅学院高、仙台第二高 聖ドミニコ学院高
大町西公園	2, 385	西公園 戦災復興記念館
青葉通一番町	5, 764	東北大学(片平キャンパス)
仙台	27, 645	
宮城野通	3, 948	仙台アンパンマンこどもミュージアム
連坊 (仙台一高前)	2, 503	仙台二華高、仙台第一高
薬師堂	5, 017	薬師堂、陸奥国分寺跡、コボスタ宮城(宮城球場) 聖ウルスラ学院英智高、聖和学院高
卸町	5, 813	せんだい演劇工房10-BOX、音楽工房MOX 能-BOX、仙台工業高
六丁の目	4, 272	
荒井	4, 456	仙台うみの杜水族館(27年7月開業) 農業園芸センター
計	79, 664	

資料：仙台市

今年こそ～趣味復活



東北財務局長 榎本直樹

新年明けましておめでとうございます。

さて、お題が「趣味」ということで、自分の趣味履歴を思い出すと、一時的にはかなり凝ったものの、結局長続きしなかったものが多い。例えば、ゴルフ。これは、東南アジア駐在時に相当ラウンドしたが、それほどの好スコアも出せず、その後腰痛が頻発したこともあり意欲を喪失した。スキューバダイビングもやめた。アドバンス・クラスまでライセンスを取り、かなりの本数を潜ったが、オーストラリアで潜った時にエア切れを起こして散々な目にあったことがきっかけで二度とやらないと決めた。



最近加入した財務局スキー・スノボ同好会総会

というわけで、ここ何年かは、自分は全くやらない趣味を人がやるのをテレビで見るのが好きだ。例えば、料理、釣り、囲碁など。料理は、単身赴任の今でも自炊はほとんどしない。釣りはこれまでの人生で一回もやったことがない（釣り堀は何回かあるが）。将棋は小学生の頃にやっていたが、囲碁は全く経験がない。でも、美味しそうな料理や信じられない釣果をテレビで短時間に見られるのは幸せである。囲碁も大してルールも知らないのに、囲碁番組を延々と見てしまう。要は、お手軽な疑似体験で満足しているということだろう。

というわけで、人に胸を張って言える趣味などないのだが、せつかくの年頭なので、今年、敗者復活して再びやってみたいことを幾つか書き残しておこう。まずは、スキー。学生だったバブル時代は新宿からよくスキーバスに乗った。蔵王で滑った記憶もある。ヨーロッパでパスポートを持ってスキーをしたこともある。もう、20年以上やっていないが、東北という地を生かし、スキー板の進化にも望みをかけて、トライしてみたい。次に、バイオリン。手が小さいことを言い訳にしてピアノをやめて、この楽器に熱中したことがある。これも小学校6年間でやめたままだ。最近、同じように昔の楽器を始めた知人が複数いるので再挑戦してみたい。少し、変わり種ではアマチュア無線。何かの拍子で免許だけは持っているが開局したことはない。免許が失効していなければ、多少高い機材を大人買いして電波を出してみたい。

以上、一つでも実現できれば今年目標は達成したと考えたい。ただ、心無い職員からは「局長の趣味は地酒でしょ」と言われている。少しムツとしたが、あながち嘘とは言えない。量は控えながらも、東北の美味しいお酒と肴で、今年も多くの人と語り合いたいものである。